

令和元年12月23日14時00分
資料配布 近畿地方整備局

総合評価方式における新たな取り組みを実施

令和元年12月17日に開催された令和元年度第2回近畿地方整備局総合評価委員会において、総合評価方式における新たな取り組みが了承されました。

総合評価方式における新たな取り組みを下記の通り実施します。

(工事)

○総合評価における評価基準について企業評価を重視し、競争参加しやすい環境を整備【令和2年2月公告工事より適用】

○社会的制約条件に配慮すべきとして指定した工事を完成させた企業に対し、その後の発注工事においてインセンティブを付与【令和2年1月公告工事より適用】

○段階選抜の一次審査において技術提案の内一つを求め、これまで以上に技術競争を重視(固定化防止のため復活枠を確保)【令和2年度公告工事より適用】

(業務)

○業務内容に応じて参加者の有無を確認する公募手続により、参加意思確認書を招請する公募を実施【令和2年度公示業務より適用】

<取扱い> ー

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

<問合せ先>	近畿地方整備局 企画部	電話番号 (06) 6942-1141 夜間 (06) 6942-0207
	技術管理課長	こが としあき 古賀 聡明 (内線 3311)
	技術管理課長補佐	こうの ひろし 鴻野 宏志 (内線 3157) 工事担当
	企画部 建設専門官	つじの まさや 辻野 雅也 (内線 3313) 業務担当

総合評価方式における新たな取り組み(工事)

近畿地方整備局
令和元年12月17日

1. 予算執行の現状と課題について

予算執行と工事発注の状況

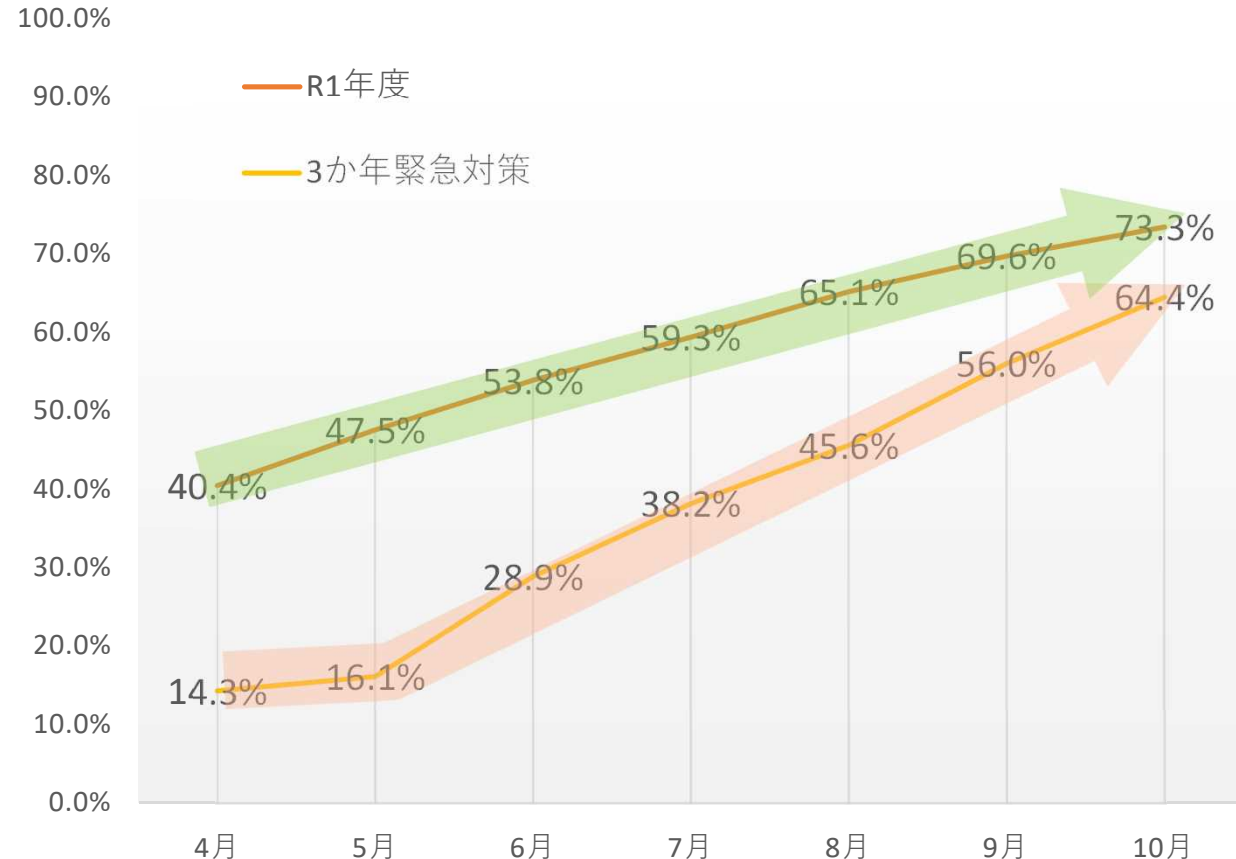
- 近畿地方整備局(直轄事業)の今年度予算は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を含めると前年比1.17倍に増加
- 令和元年度予算の10月末時点での契約率は**7割強**で、前年度(76%)と同程度
- 「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」予算の契約率は約64%で、**通常予算を上回るペースで執行**

【令和元年10月末時点】

	予算現額 (百万円)	契約額 (百万円)	契約率 (%)
R1年度	398,743	292,452	73.3%
3か年緊急対策	76,479	49,259	64.4%

※R1予算現額は前年度からの繰越分を含む

※3か年緊急対策は、前年度補正予算と今年度予算を含む



2. 不調不落対策について

不調不落対策

○不調不落の原因を分析し、即効性のある対策が急務

対策内容		対策の概要
設計・積算	発注ロット拡大 【分任官特例】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業量が多い地域を対象に、<u>地元建設業を対象とした分任官契約の適用を3億円から3.9億円まで拡大</u>（変更は5億円） ・技術的難易度がⅠ～Ⅲを対象、一般土木工事においては「B+C等級」とすることで事業執行の迅速化、効率化を図る。
	見積の積極的活用等	<ul style="list-style-type: none"> ・調達環境の厳しい工種や建設資材について、<u>当初発注から積極的に見積を活用</u>するなど適正な予定価格を設定。 ・特別調査や見積の徴収等により設定した<u>歩掛や単価を公表</u>。
	施工箇所が点在する工事の間接費の積算	<ul style="list-style-type: none"> ・施工箇所が<u>点在する工事</u>については、施工箇所が1kmに満たなくても異なる施工箇所として見なすことが適当と考えられる場合は共通仮設費、現場管理費を箇所毎に算出するなど、<u>適切な工事費用を計上</u>。
	適切な工期設定	<ul style="list-style-type: none"> ・国債、繰越し等の弾力的運用により、<u>平準化を一層促進</u>し、安定した生産性による建設現場の体制確保 ・年度末に契約する工事など、<u>技術者不足が懸念される時期を対象に工期の余裕期間を設定</u>
入札・契約制度	企業の施工能力評価の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価における「企業」と「配置予定技術者」の評価基準について<u>企業のウェイトを高め、競争参加しやすい環境を整備</u>
	新規参入者の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・監理技術者（主任技術者）、現場代理人の他、<u>担当技術者までの実績を評価に加え、新規参入者の拡大</u> ・<u>若手・女性チャレンジ型を含めたチャレンジ型を今後さらに拡大</u>し、担い手確保を促進
	指名競争方式の活用 【不調随契】	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争で落札に至らない工事については、<u>発注者からの指名により参加意思を確認する指名競争方式の活用</u>。（不調随契）

不調不落対策

企業の施工能力評価の改善

○企業と配置予定技術者の評価を企業評価に重視し、参加しやすい環境を整備

【現行の施工能力評価型における評価項目】

分類	評価項目	配点	
企業の施工能力	同種性の高い施工実績	3	最大20
	近畿地整の過去の4年間の工事成績評定平均点	5	
	表彰 ・優良工事等施工者表彰 ・コンクリート構造物品質コンテスト表彰 ・下請企業表彰 ・近畿建設リサイクル表彰	最大2	
	工事成績優秀企業認定	1	
	有用な新技術の活用	最大1(2)	
	《ICTの活用(i-Construction)》	《2》	
	現場従事技能者の配置	最大3(0)	
	コンクリート構造物品質コンテスト技能者表彰		
	ISO9000シリーズ認証取得	－(1)	
	地域内工事の実績	2	
	災害協定の締結	－(1)	
	建設業事業継続計画(BCP)認定の有無	1	
	災害活動に対する表彰	最大2	
	配置の予定能力技術者	監理(主任)技術者等としての同種工事の経験	
同種性の高い施工経験		5	
同種工事の経験についての工事成績評定		6	
技術者表彰		2	
継続学習制度(CPD)		2	
《舗装施工管理技術者資格》		《2》	
※当該工事の工事種別がAs舗装の場合			

- ※1：企業の施工能力欄の()内は、現場従事技能者の対象工種がない場合
- ※2：企業の施工能力の欄《 》内は、I-CON活用工事のみ記載
- ※3：配置予定技術者の能力欄の《 》内は、AS舗装工事のみ記載

【施工能力評価型における評価項目(検討案)】

分類	評価項目	配点	
企業の施工能力	同種性の高い施工実績	6	最大25
	近畿地整の過去の4年間の工事成績評定平均点	6	
	表彰 ・優良工事等施工者表彰 ・コンクリート構造物品質コンテスト表彰 ・下請企業表彰 ・近畿建設リサイクル表彰	最大2	
	工事成績優秀企業認定	1	
	有用な新技術の活用	最大1(2)	
	《ICTの活用(i-Construction)》	《2》	
	現場従事技能者の配置	最大3(0)	
	コンクリート構造物品質コンテスト技能者表彰		
	ISO9000シリーズ認証取得	－(1)	
	地域内工事の実績	3	
	災害協定の締結	－(1)	
	建設業事業継続計画(BCP)認定の有無	1	
	災害活動に対する表彰	最大2	
	配置の予定能力技術者	監理(主任)技術者等としての同種工事の経験	
同種性の高い施工経験		3	
同種工事の経験についての工事成績評定		5	
技術者表彰		2	
継続学習制度(CPD)		2	
《舗装施工管理技術者資格》		《2》	
※当該工事の工事種別がAs舗装の場合			

- ※1：企業の施工能力欄の()内は、現場従事技能者の対象工種がない場合
- ※2：企業の施工能力の欄《 》内は、I-CON活用工事のみ記載
- ※3：配置予定技術者の能力欄の《 》内は、AS舗装工事のみ記載

※ 入札スケジュールの短縮についても、引き続き検討

維持修繕工事への対策

○企業への聞き取りでは、「**事故リスクによる企業点数低下を懸念**」、「**現場の点在により管理が困難**」、「**利益率が低い工事の敬遠**」など維持修繕工事特有の課題が指摘

○維持修繕工事受注によるインセンティブ付与のため、総合評価での加点や表彰の選考方法の見直しを検討

改善項目	課題等	取り組み内容の検討
事故リスクの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>交通規制による事故リスク</u>が高く、ペナルティを恐れて企業が参加を避ける傾向が強い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持修繕工事は個別に表彰選考 ・ 工事成績への反映
不確定要素が多い工事環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多品種で少量の材料が多く、現場条件の変更に伴う調達計画が立てにくい ・ 設計熟度が低く、大幅な設計変更の恐れがある一方、<u>予算の制約で完成させることが困難な事例</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事履行範囲の明確化と変更リスクの協議の円滑化、 ・ 随意契約への移行の明示等により受注者の確実な施工体制の確保
現場管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の現場が点在している場合、工程管理、安全管理など<u>一人の技術者で対応できない</u>ことが懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1班での施工体制による工期設定と予算確保
新規参入の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持修繕工事は<u>利益率が低いと敬遠</u> ・ 維持工事の専門企業では、通年工事の対応により新規工事への受注に消極的 ・ 技術者不足の中で受注に目が向かない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジ型の拡大による新規参入企業の呼び込み ・ 社会的制約条件の多い維持修繕工事へのインセンティブを付与し、新規参入しやすい環境を整備

不調不落対策

■ 施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型） [社会条件評価型 1/2]

- 維持修繕工事などへの参入を促すため、社会的制約条件に配慮すべきと指定した工事を公告文などに宣言して発注を行う。
- 当該工事を完成させた企業に対し、その後の発注工事において総合評価の加点評価を実施
- 総合評価の「企業の施工能力」において、社会条件に配慮した工事の実績により評価

対象工事

- 工事種別は、一般土木C等級、維持修繕工事が対象
- 工事難易度は、問わない
- 工事の規模は、施工能力評価型で発注する分任官工事

総合評価

- 技術評価点の配点は、**企業の施工能力（25点）**
+ **配置予定技術者の施工能力（15点）**
- 企業の施工能力において、**社会条件に配慮した工事の実績件数※**により段階評価
- 配置予定技術者の能力については、**標準と同様**

※社会条件に配慮した工事とは、工事難易度評価の 4. 社会条件 のうち、小項目で特に困難、または特に高度な技術をよする「条件・状況」の工事を指す

社会的条件が制約され厳しい条件の対象工事

項目	評価対象事項(代表的事項等)
①地中障害物	地下埋設物等の地中内の作業障害物
②近接施工	工事の影響に配慮すべき鉄道営業線・供用中道路・架空線・建築物等の近接物
③騒音・振動	周辺住民等に対する騒音・振動の配慮
④水質汚濁	周辺水域環境に対する水質汚濁の配慮
⑤作業用道路・ヤード	生活道路を利用する資機材搬入等の工事用道路の制約、路面覆工下・高架下等の作業スペースの制約
⑥現道作業	現道上での交通規制を伴う作業
⑦その他	騒音・振動・水質汚濁以外の環境対策、廃棄物処理等

■ 施工能力評価型（I型・II型） [社会条件評価型 2/2]

総合評価

【施工能力評価型の配点】

分類	評価項目	配点	
施工能力等	同種性の高い施工実績	6	最大25 I-CON活用工事の場合でも最大25点
	近畿地整の過去の4年間の工事成績評定平均点	6	
	表彰 ・優良工事等施工者表彰 ・コンクリート構造物品質コンテスト表彰 ・下請企業表彰 ・近畿建設リサイクル表彰	最大2	
	工事成績優秀企業認定	1	
	有用な新技術の活用	最大1(2)	
	《ICTの活用(i-Construction)》	《2》	
	現場従事技能者の配置	最大3(0)	
	コンクリート構造物品質コンテスト技能者表彰		
	ISO9000シリーズ認証取得	— (1)	
	地域内工事の実績	3	
	災害協定の締結	— (1)	
	建設業事業継続計画(BCP)認定の有無	1	
	災害活動に対する表彰	最大2	
	—	—	
配置の予定能力技術者	監理(主任)技術者等としての同種工事の経験	3	最大15 AS舗装工事の場合でも最大15点
	同種性の高い施工経験	3	
	同種工事の経験についての工事成績評定	5	
	技術者表彰	2	
	継続学習制度(CPD)	2	
	《舗装施工管理技術者資格》	《2》	
	※当該工事の工事種別がAs舗装の場合		

- ※1：企業の施工能力欄の（ ）内は、現場従事技能者の対象工種がない場合
- ※2：企業の施工能力の欄《 》内は、I-CON活用工事のみ記載
- ※3：配置予定技術の能力欄の《 》内は、AS舗装工事のみ記載

【社会条件評価型の配点】

分類	評価項目	配点	
施工能力等	同種性の高い施工実績	5	最大25 I-CON活用工事の場合でも最大25点
	近畿地整の過去の4年間の工事成績評定平均点	5	
	表彰 ・優良工事等施工者表彰 ・コンクリート構造物品質コンテスト表彰 ・下請企業表彰 ・近畿建設リサイクル表彰	最大2	
	工事成績優秀企業認定	1	
	有用な新技術の活用	最大1(2)	
	《ICTの活用(i-Construction)》	《2》	
	現場従事技能者の配置	最大3(0)	
	コンクリート構造物品質コンテスト技能者表彰		
	ISO9000シリーズ認証取得	— (1)	
	地域内工事の実績	2	
	災害協定の締結	— (1)	
	建設業事業継続計画(BCP)認定の有無	1	
	災害活動に対する表彰	最大2	
	社会条件に配慮した工事の実績有り	3	
配置の予定能力技術者	監理(主任)技術者等としての同種工事の経験	3	最大15 AS舗装工事の場合でも最大15点
	同種性の高い施工経験	3	
	同種工事の経験についての工事成績評定	5	
	技術者表彰	2	
	継続学習制度(CPD)	2	
	《舗装施工管理技術者資格》	《2》	
	※当該工事の工事種別がAs舗装の場合		

- ※1：企業の施工能力欄の（ ）内は、現場従事技能者の対象工種がない場合
- ※2：企業の施工能力の欄《 》内は、I-CON活用工事のみ記載
- ※3：配置予定技術の能力欄の《 》内は、AS舗装工事のみ記載

- 社会条件に配慮した工事の実績は、工事成績評定通知日から **3年間有効**。
- **実績件数により3段階で評価 ⇒ 3件以上：3点 1件以上：1点 実績なし：0点**
- 工事成績が65点（低入札工事は70点）以上の実績を有する場合に加点評価

3. 入契手続きの見直し

技術提案評価型における段階的選抜方式の改善

- 技術提案評価型では、受発注者の負担軽減を目的に段階的選抜による一次選抜を実施
- 一次審査は「企業の施工能力」と「配置予定技術者の能力」で選抜し、二次審査において技術提案を評価する方式を導入
- 技術提案機会の拡大や一次選抜の固定化防止を目的に見直しを実施

段階的選抜方式の経緯

年度	内容
H26	企業と配置予定技術者の評価で10者選抜
H28	技術提案機会拡大のため、選抜企業を15者に拡大
H30	選抜企業固定化防止のため、受注額、受注件数、非選抜回数を評価に考慮

効果と課題

<効果>

・企業と配置予定技術者の評価が低い企業も、選抜機会が増加

<課題>

・全国の受注額が多ければ評価が低く、企業の健全な競争理念とは異なる評価

・非選抜による加点を狙い、評価値の低い実績で申請する企業が散見

【現在の段階的選抜方式の評価】

分類	評価基準	配点	合計
企業の施工能力 施工能力等	同種性の高い施工実績 同種工事の実績の有無 有 3点 無 0点	3	21
	同種工事の実績の工事成績評定 同種工事の成績評定	3	
	WLB関連認定制度の認定の有無	1	
	段階的選抜工事における一次審査での非選抜回数 近畿地整が段階的選抜方式で発注したトンネル工事 ^{※1} で非選抜となった回数に応じて加点 ①非選抜回数が0回 : 0点 ②非選抜回数が1回 : 1点 ③非選抜回数が2回(連続) : 3点 ④非選抜回数が3回以上(連続) : 6点 なお、一次審査で選抜となった段階で以前の非選抜回数は0回となる	6	
	過去5年間の官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び 内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注のトンネル工事 ^{※1} の受注額の合計 ①150億円未満 : 4点 ②150億円以上300億円未満 : 3点 ③300億円以上450億円未満 : 2点 ④450億円以上600億円未満 : 1点 ⑤600億円以上 : 0点 ^{※2}	4	
	過去5年間の近畿地整発注トンネル工事 ^{※1} (6.8億円以上)の受注件数 0件 : 4点 1~3件 : 2点 4件以上 : 0点 ^{※2}	4	
の配置 施工 予定 技術 者	同種工事の経験における監理技術者等としての施工経験 ・官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び 内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の同種工事 3点 ・上記以外の国交省、他省庁、 地方公共団体(府県・政令市のみ)等の同種工事 1点	3	9
	同種性の高い施工経験 同種工事の経験の有無 有 3点 無 0点	3	
	同種工事の経験についての工事成績評定	3	

※1 発注工事の工事種別に応じて記載 ※2 発注工事の工事種別に応じて金額、件数の境界は変動する

技術提案評価型における段階的選抜方式の改善

- 段階的選抜の一次審査において技術提案の内一つを求め、これまで以上に技術競争を重視
- 選抜企業を8者に厳選し、非選抜企業における技術者拘束期間を緩和
- 一次選抜者の固定化防止のため非選抜回数に応じて2者の復活枠を確保
- 一次提案でオーバースペックが認められた者は非選抜とするなど、オーバースペック対策を厳格化
- 対象工事は入札参加者が10者以上見込まれる一般土木工事として、適用範囲を明確化

段階的選抜

分類		評価基準	配点	選抜	
施工能力等	企業の施工能力	同種性の高い施工実績	3	21	15者
		同種工事の実績の工事成績評定	3		
		WLB関連認定制度の認定の有無	1		
		段階的選抜工事における一次審査での非選抜回数	6		
		過去5年間の同種工事の受注額	4		
		過去5年間の近畿地整発注における同種工事の受注件数	4		
	の配置予定能力技術者	同種工事の経験における監理技術者等としての施工経験	3	9	
		同種性の高い施工経験	3		
		同種工事の経験についての工事成績評定	3		

分類		評価基準	配点	選抜	
施工能力等	企業の施工能力	同種性の高い施工実績		1	6者
		同種工事の実績の工事成績評定			
		WLB関連認定制度の認定の有無	1		
		段階的選抜工事における一次審査での非選抜回数			
		過去5年間の同種工事の受注額			
		過去5年間の近畿地整発注における同種工事の受注件数			
	施工配置予定能力技術者の	同種工事の経験における監理技術者等としての施工経験			
		同種性の高い施工経験			
		同種工事の経験についての工事成績評定			
	技術提案	SI	指定テーマ2 (※1)	20	
復活枠	段階的選抜工事における一次審査での非選抜回数		3	5	2者
	過去5年間の近畿地整発注における同種工事の受注件数		2		

※復活枠は、7位以下の企業に加点

技術提案	SI	指定テーマ1	40	60	
		指定テーマ2	20		
	SII	指定テーマ	60	60	

技術提案	SI	指定テーマ1	40	60	
		指定テーマ2 (※1)	20		
	SII	指定テーマ	60	60	

※1 一次審査の評価結果をそのまま準用

技術提案

総合評価方式における新たな取り組み(業務)

1. 概要

「プロポーザル方式」は、業務内容に応じて具体的な取り組み方法の提示を求める特定テーマを示し、特定テーマに関する技術提案と当該業務の実施方針の提出を求め、技術的に最適な者を特定する手続き。

以下①及び②に該当する業務を実施する際、「プロポーザル方式」により発注している。

- ① 当該業務の内容が技術的に高度なもの又は専門的な技術が要求される業務
- ② 提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方が優れた成果を期待できる業務

(参考:プロポーザル方式による発注する業務内容の例)

河川整備基本方針、河川整備計画、河道計画検討、維持管理計画検討、
道路網整備計画検討、交通需要予測検討、道路・橋梁等構造物景観設計、事業評価、
地質リスク調査検討、地質調査計画策定 など

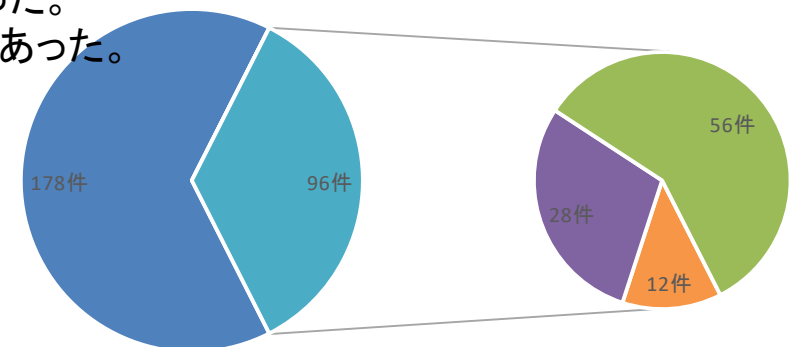
2. 実施状況

平成30年度は公募型・簡易公募型プロポーザル方式により、274件の業務(土木関係建設コンサルタント業務、測量、地質調査業務)を発注している。

この内、96件の業務については、手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす「参加表明書」の提出者数が1者であった。また、上記96件中12件については、3年連続で提出者数が1者であった。

受発注者双方の働き方改革の推進に向けて、契約手続きの透明性・競争性を確保しつつ、「プロポーザル方式」における技術提案書の招請手続きの簡素化を検討する。

平成30年度公募型・簡易公募型プロポーザル方式



■ 複数者 ■ 1者のみ ■ 3年連続 ■ 2年連続 ■ 1年のみ

3. 改善策

業務内容に応じて参加者の有無を確認する公募手続により、参加意思確認書を招請する公募を実施する。

4. 実施内容

「5. 適用条件」を満たす業務を対象とし、参加者の有無を確認する公募手続を実施する。

- 当該業務への参加意思及び当該業務に必要な応募要件を満たす者の有無を確認する目的で「参加意思確認書」を招請する公募を実施する。
- 応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、当該業務に必要な要件を有している特定の者と契約手続きに移行する。
- 応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の者と当該応募者に対して「プロポーザル方式」による技術提案書の提出を要請する。

5. 適用条件

- 公募型・簡易公募型プロポーザル方式により発注している業務
(標準型プロポーザル方式は含まない)
- 業務の性質上、同一業務内容により毎年発注しなければならない業務
- 過去に資格要件の緩和を実施している業務
- 直近3回の参加表明書の提出者数が1者である業務
- 今後も競争が働きにくいと思われる業務

公募型・簡易公募型プロポーザル方式

参加者の有無を確認する公募手続

